

- 問1 ある国際機関の活動目標として「すべての子供が等しく初等教育を受けられるように普及を目指すこと」が掲げられています。この目標を持つ機関が、文化財や自然の保護を目的として行っている取り組みの説明として正しいものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 発展途上国の子供たちへワクチンを供与し、感染症から命を守るための保健・衛生活動
 2. 貴重な自然や文化財を「世界遺産」に登録し、人類共通の財産として後世へ残す活動
 3. 労働者の生活水準の向上を目指し、労働条件の改善や国際的な労働基準を定める活動
 4. 紛争地域からの難民に対して、食料やシェルターを提供し、人道的な支援を行う活動
- 問2 国際連合の主要機関である総会と安全保障理事会の仕組みについて、正しい説明をしているものはどれですか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
1. 総会では全加盟国の3分の2以上の賛成がなければいかなる決議も成立せず、安全保障理事会における常任理事国の権限は非常任理事国と全く同じである。
 2. 総会では人口や経済力の大きさに応じて各国の票数が割り振られており、安全保障理事会では非常任理事国を含むすべての理事国に拒否権が認められている。
 3. 総会ではすべての加盟国が1票ずつの平等な投票権を持ち、安全保障理事会では常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議が成立しない仕組みがある。
 4. 総会は特定の国々のみで構成される機関であるが、安全保障理事会は全加盟国が参加して国際平和のための強制措置を話し合う場である。
- 問3 世界の各地域では、国境を越えた結びつきを強めるために地域統合が進められています。欧州連合（EU）を参考に発足したアフリカ連合（AU）と、東南アジア諸国連合（ASEAN）の組織形態の違いについて説明した文として、正しいものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
1. アフリカ連合（AU）は政治的な統合を目的として議会を設置しているが、東南アジア諸国連合（ASEAN）には域内共通の議会は設置されていない。
 2. 東南アジア諸国連合（ASEAN）は域内共通の通貨を導入しているが、アフリカ連合（AU）は共通の通貨を持たず各国の通貨を使用している。
 3. 東南アジア諸国連合（ASEAN）は域内の関税を維持したまま議会を設置しており、アフリカ連合（AU）は関税を撤廃したが議会は設置していない。
 4. アフリカ連合（AU）と東南アジア諸国連合（ASEAN）は、ともに共通議会の設置と域内における共通通貨の導入を完了させている。
- 問4 第二次世界大戦後の国際情勢において、アメリカを中心とする資本主義諸国と、ソ連を中心とする社会主義諸国の間で生じた、直接的な武力行使を伴わない対立や緊張状態を何と呼びますか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
1. 世界恐慌
 2. 国際連盟
 3. 熱い戦争
 4. 冷戦
- 問5 教育や文化、科学の振興を通じて諸国民の協力を促進し、世界の平和と安全に貢献することを目的とした国際連合の専門機関は何ですか。文化遺産や自然遺産を保護するための「世界遺産」の登録などを行っている組織の名称を教えてください。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
1. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
 2. 国連貿易開発会議（UNCTAD）
 3. ユニセフ（国連児童基金）
 4. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
- 問6 国際連合の安全保障理事会が持つ仕組みについて、その制度の内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 高知県公立入試 類似)
1. 非常任理事国のうち、半数を超える6か国が反対した場合には、常任理事国が賛成していても決議は成立しない。
 2. 安全保障理事会で否決された事項であっても、加盟全か国が出席する総会で3分の2以上の賛成があれば、再び有効となる。
 3. 拒否権は、常任理事国だけでなく、10か国ある非常任理事国にも平等に与えられている権利である。
 4. 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成が多数であっても決議を成立させないことができる。
- 問7 発展途上国の中でも、豊富な石油資源を持つ産油国や、新興工業経済地域（NIEs）のように工業化に成功した国々が急速な経済成長を遂げた一方で、開発が著しく遅れている後発開発途上国（LDC）との間で生じている新たな経済格差を何と呼ぶか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 食糧問題
 2. 南南問題
 3. 資源ナショナリズム
 4. 南北問題
- 問8 国際連合の機関のうち、開発途上国の子どもたちの命と健康を守り、教育や衛生環境の改善などの支援活動を専門に行う組織はどれか。 (2025年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
 2. 国連教育科学文化機関（ユネスコ）
 3. 世界保健機関（WHO）
 4. 国連児童基金（ユニセフ）
- 問9 工業化が進んだ国と天然資源が豊富な国、あるいは高度な部品を作る国と製品を組み立てる国が、互いの得意分野をいかした貿易を行っている。このような「国際分業」が進む背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
1. 輸送にかかる環境負荷を減らすために、近隣地域で生産されたものをその地域で消費することを優先するため
 2. 食料やエネルギーのすべてを自国内で生産し、他国に依存しない体制を築くことが国際的なルールだから
 3. 自国の産業が外国との競争に負けないよう、高い関税をかけて他国製品の流入を防ぐため
 4. 自国ですべての製品を賄うよりも、得意な製品の生産に集中して交換する方が経済的に効率が良いから
- 問10 ODAの実施において、大規模なインフラ建設などの開発優先の援助ではなく、現地の「実情に応じた」支援や「環境」への配慮が強く求められる理由として、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 宮城県公立入試 類似)
1. 住民の生活に配慮した支援を行うことで、援助を受ける国が先進国へ対抗する軍勢力を養うことができるから。
 2. 現地のニーズに合わせた小規模な支援を行う方が、支援を行う側の国の経済的利益を最大化できるから。
 3. 開発を優先するだけの支援では現地住民の生活環境を破壊するおそれがあり、持続可能な発展につながらないから。
 4. 援助を受ける国の環境基準は先進国よりもはるかに厳しく、大規模な建設工事が全面的に禁止されているから。
- 問11 国際連合が行う活動の一つである「国連平和維持活動（PKO）」の役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 国際的な法律問題による紛争が起きた際に、当事国の請求に基づいて法的な判決を下す。
 2. 紛争地域において、停戦の監視や公正な選挙の実施を支援することで、平和の定着を図る。
 3. 貧困に苦しむ人々に対して、自立を支援するために無担保で小額の資金融資を行う。
 4. 核兵器の保有や開発が疑われる国に対し、原子力施設への立ち入り調査を行って核拡散を監視する。
- 問12 国際協力のあり方のうち、現地の人々の「自立」を促すための支援活動として、適切な説明を選びなさい。 (2019年 広島県公立入試 類似)
1. 食料が不足している地域に対し、加工済みの食料を継続的に送り届ける活動。
 2. 現地の労働力を安く雇い、先進国向けの安価な工業製品を作る工場を建設する活動。
 3. 現地の気候や環境に適した農作物の栽培技術を伝え、生産性を向上させる活動。
 4. 食料生産を海外の専門家にすべて任せ、現地の人々は別の産業に従事させる活動。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 貴重な自然や文化財を「世界遺産」に登録し、人類共通の財産として後世へ残す活動	教育の普及とともに、世界各地の歴史的な建造物や貴重な自然環境を保護することもユネスコの主要な役割です。世界遺産条約に基づいて登録された遺産を保護することは、異なる文化への理解を深め、将来の世代にその価値を継承することで国際平和に寄与するという考えに基づいています。ワクチンの供与はユニセフ、労働条件の改善はILOの活動内容です。
問2	答え 3 総会ではすべての加盟国が1票ずつの平等な投票権を持ち、安全保障理事会では常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議が成立しない仕組みがある。	国際連合の総会は、主権平等の原則に基づき、国の大きさに関わらず全加盟国が「1国1票」の平等な投票権を持っています。一方、世界の平和と安全に直接の責任を持つ安全保障理事会では、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国の常任理事国に強力な権限が与えられており、そのうちの1か国でも反対すれば決議を成立させることができない「拒否権」が認められています。非常任理事国にはこの拒否権はありません。
問3	答え 1 アフリカ連合（AU）は政治的な統合を目的として議会を設置しているが、東南アジア諸国連合（ASEAN）には域内共通の議会は設置されていない。	アフリカ連合（AU）は、先行する欧州連合（EU）の仕組みを参考に、アフリカ大陸全体の平和や安全、民主化を推進するための「アフリカ議会」を設置しているのが特徴です。対して東南アジア諸国連合（ASEAN）は、経済的な結びつきを強めるために域内の関税撤廃などを進めていますが、共通の議会という政治的な組織は設置していません。このように、地域統合には経済面を重視するか政治面を重視するかで組織の形に違いが見られます。
問4	答え 4 冷戦	第二次世界大戦後、自由主義や市場経済を重視する陣営と、共産主義や計画経済を重視する陣営に世界が二分されました。両陣営は核兵器の開発や宇宙開発などで激しく競い合いましたが、直接的な大規模戦争には至らなかったため、このように呼ばれます。1980年代末にマルタ会談が行われるまで、この緊張状態は続きました。
問5	答え 1 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）	第二次世界大戦への反省から、教育・科学・文化を通じた相互理解によって国際平和を推進するために設立されました。主な活動として、人類共通の財産を守るための世界遺産条約に基づく世界遺産の登録と保護の呼びかけ、発展途上国での教育普及などが挙げられます。
問6	答え 4 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成が多数であっても決議を成立させることができる。	安全保障理事会の意思決定における「常任理事国一致の原則」についての問題です。安全保障理事会は、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国と、2年の任期で選ばれる10の非常任理事国で構成されますが、拒否権は常任理事国にのみ認められた特別な特権です。非常任理事国には拒否権はなく、多数決によってのみ意思表示が行われます。
問7	答え 2 南南問題	1970年代以降、発展途上国が一律に貧しい状態ではなくなり、一部の国々が経済発展を遂げたことで、途上国同士のグループ内でも大きな格差が生じた。先進国（北）と途上国（南）の格差ではなく、同じ南側の国々の間で起きている問題であることからこのように表現される。
問8	答え 4 国連児童基金（ユニセフ）	第二次世界大戦によって被災した子どもたちへの緊急援助をきっかけに設立された機関で、現在は主に開発途上国の「子ども支援」に従事しています。保健、栄養、水と衛生、教育、保護といった多角的な視点から、すべての子どもの権利を守るための活動を展開しています。
問9	答え 4 自国ですべての製品を賄うよりも、得意な製品の生産に集中して交換する方が経済的に効率が良いから	国際分業は、各国が自国の強みをいかすことで、世界全体の生産量を最大化し、消費者がより多様で安価な製品を入手できるようにすることを目的としています。自国の産業を守るために輸入を制限するのは「保護貿易」であり、他国に依存しない体制を目指すのは「自給自足（経済的自立）」、輸送負荷の軽減は「地産地消」などの文脈で語られるもので、国際分業の主目的とは異なります。
問10	答え 3 開発を優先するだけの支援では現地住民の生活環境を破壊するおそれがあり、持続可能な発展につながらないから。	過去には巨大ダム建設などの開発優先の支援が、現地住民の生活基盤や自然環境を脅かす事態が生じました。そのため、現地の歴史的・社会的実情に応じ、環境や住民の生活に配慮した持続可能な支援を行う必要があります。
問11	答え 2 紛争地域において、停戦の監視や公正な選挙の実施を支援することで、平和の定着を図る。	国連平和維持活動（PKO）は、内戦や紛争が止まった後の地域において、再び戦闘が起きないよう見守る「停戦監視」や、民主的な国づくりの基盤となる「選挙監視」などを行うことが主な役割です。これに対し、法的な判決を下すのは国際司法裁判所、核拡散の監視は国際原子力機関（IAEA）の役割であり、活動内容を区別しておく必要があります。
問12	答え 3 現地の気候や環境に適した農作物の栽培技術を伝え、生産性を向上させる活動。	国際社会における自立支援とは、知識や技術を移転することによって、現地の社会が自力で課題を解決できるように促すことを指します。単に物資を与えるだけの支援では、依存を強めてしまう恐れがあるため、教育や技術研修を通じて、持続可能な食料生産体制を築くことが重視されています。これには、現地の環境に適した品種の選定や、効果的な灌漑技術の普及などが含まれます。